

平成23年度

(第2期事業年度)

財務諸表



S U A C

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

公立大学法人静岡文化芸術大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 保証債務の明細	13
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(12) 役員及び教職員の給与の明細	15
(13) 開示すべきセグメント情報	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	16
(15) 寄附金の明細	18
(16) 受託研究の明細	18
(17) 共同研究の明細	18
(18) 受託事業等の明細	18
(19) 科学研究費補助金の明細	18
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表

(平成24年 3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,556,750	
建物	13,259,892		
減価償却累計額	<u>△1,070,507</u>	12,189,384	
構築物	77,738		
減価償却累計額	<u>△10,722</u>	67,015	
工具器具備品	580,392		
減価償却累計額	<u>△148,451</u>	431,941	
図書		937,353	
美術品・收藏品		86,993	
車両運搬具	7,226		
減価償却累計額	<u>△1,933</u>	5,293	
有形固定資産合計		17,274,732	

2 無形固定資産

ソフトウェア		69,134	
その他の無形固定資産		54	
無形固定資産合計		<u>69,188</u>	

3 投資その他の資産

投資有価証券		404,265	
敷金・保証金		1,020	
投資その他の資産合計		<u>405,285</u>	

固定資産合計

17,749,207

II 流動資産

現金及び預金		525,735	
有価証券		100,520	
たな卸資産		220	
前渡金		4,563	
未収収益		851	
立替金		38,241	
未収入金		7,315	
流動資産合計		<u>677,449</u>	

流動資産合計

677,449

資産合計

18,426,656

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等

81,346

資産見返寄附金

1,064,286

資産見返物品受贈額

673

1,146,306

長期寄附金債務

497,641

長期リース債務

275,652

固定負債合計

1,919,601

II 流動負債

運営費交付金債務

3,224

寄附金債務

1,491

未払金

107,568

未払消費税

167

前受金

86,885

預り金

23,816

仮受金

0

短期リース債務

92,898

流動負債合計

316,053

負債合計

2,235,654

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

16,810,197

資本金合計

16,810,197

II 資本剰余金

資本剰余金

89,384

損益外減価償却累計額 (△)

△1,069,904

資本剰余金合計

△980,519

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金

181,105

当期末処分利益

180,219

(うち当期総利益

180,219)

利益剰余金合計

361,324

純資産合計

16,191,002

負債純資産合計

18,426,656

損益計算書

(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	371,232		
研究経費	121,760		
教育研究支援経費	231,150		
受託研究費等	3,410		
受託事業費等	1,988		
役員人件費	53,171		
教員人件費	943,392		
職員人件費	482,586		
一般管理費		2,208,692	
経常費用合計		<u>129,791</u>	2,338,483
経常収益			
運営費交付金収益		1,508,396	
授業料収益		755,128	
入学金収益		93,172	
検定料収益		31,658	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	1,859		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	2,256		4,115
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	3,755		3,755
補助金等収益		120	
寄附金収益		4,372	
財務収益			
受取利息	146		
有価証券利息	1,082		1,228
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	6,140		
資産見返寄附金戻入	62,143		
資産見返物品受贈額戻入	130		68,414
雑益			
財産貸付料収益	22,350		
公開講座等開催収益	2,776		
科学研究費間接経費収益	3,075		
センター試験経費収益	3,604		
就職支援活動収益	3,569		
その他雑益	12,965		48,340
経常収益合計		<u>48,340</u>	2,518,703
経常利益			<u>180,219</u>
当期純利益			180,219
当期総利益			<u><u>180,219</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 614,472
人件費支出	△ 1,491,316
その他の業務支出	△ 101,898
運営費交付金収入	1,508,396
授業料収入	784,561
入学金収入	93,172
検定料収入	31,658
受託研究等収入	2,400
受託事業等収入	15,489
寄附金収入	4,315
その他の収入	49,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	281,476

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 287,374
定期預金の払戻による収入	563,915
投資有価証券の取得による支出	△ 303,312
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 41,773
小計	△ 68,545
利息及び配当金の受取額	4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,448

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 94,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,103

IV 資金増加額	122,924
V 資金期首残高	141,731
VI 資金期末残高	264,655

利益の処分に関する書類
(平成24年8月29日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		180,219,198
当期総利益	180,219,198	
II 利益処分類		
積立金		-
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>180,219,198</u>	<u>180,219,198</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,208,692	
一般管理費	129,791	2,338,483

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 755,128	
入学金収益	△ 93,172	
検定料収益	△ 31,658	
受託研究等収益	△ 4,115	
受託事業等収益	△ 3,755	
寄附金収益	△ 4,372	
財務収益	△ 1,228	
雑収益	△ 45,265	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 6,140	
資産見返寄附金戻入	△ 62,143	△ 1,006,981

業務費用合計 1,331,502

II 損益外減価償却相当額 522,272

III 引当外賞与増加見積額 1,507

IV 引当外退職給付増加見積額 48,934

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額		
された使用料による貸借取引の機会費用	11,350	
地方公共団体出資の機会費用	157,614	168,964

VI 行政サービス実施コスト 2,073,181

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、受託研究・受託事業・共同研究等により購入した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	5 ～ 37 年
構築物	5 ～ 53 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法
静岡県財産規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満は切り捨てにより作成しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

II 重要な会計方針の変更

当事業年度より平成24年3月30日付け総務省告示により改訂された「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」並びに平成24年4月に改訂された「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの規定を適用しています。

これによる当事業年度への影響はありません。

Ⅲ 注記

1 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 171,841千円
(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2)当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 73,355千円

(3)有価証券関係

(3)-1満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差 額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	403,388	406,946	3,557
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	101,398	101,263	△ 135
合 計	504,786	508,209	3,422

(3)-2満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 地方債	100,000	200,000	200,000	-
合 計	100,000	200,000	200,000	-

2 損益計算書関係

該当事項はありません。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 525,735千円

うち定期預金 △261,079千円

資金期末残高 264,655千円

(2)重要な非資金取引の内容

ファイナンスリースによる資産の取得 456,428千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

(1)引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る 19,377千円 が含まれています。

(2)機会費用の内訳

設立団体(静岡県)に係る額 168,964千円

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(a)	時 価 (b)	差 額 (b)-(a)
投資有価証券及び有価証券	504,786	508,209	3,422
現金及び預金	525,735	525,735	-
未払金	(107,568)	(107,568)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

①投資有価証券及び有価証券

取引金融機関から提示された価額によっています。

②現金及び預金、未払金

これらについては、短期間で決済されるため、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85条 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	13,253,447	-	-	13,253,447	1,069,895	522,263	-	-	-	12,183,551
	構築物	-	2,367	-	2,367	8	8	-	-	-	2,358
	計	13,253,447	2,367	-	13,255,814	1,069,904	522,272	-	-	-	12,185,910
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	6,445	-	-	6,445	612	306	-	-	-	5,832
	構築物	75,371	-	-	75,371	10,713	4,806	-	-	-	64,657
	工具器具備品	112,161	468,230	-	580,392	148,451	116,497	-	-	-	431,941
	図書	917,975	23,435	4,056	937,353	-	-	-	-	-	937,353
	車両運搬具	5,928	1,298	-	7,226	1,933	1,287	-	-	-	5,293
	計	1,117,881	492,964	4,056	1,606,789	161,711	122,896	-	-	-	1,445,078
非償却 資産	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750
	美術品・收藏品	86,873	120	-	86,993	-	-	-	-	-	86,993
	計	3,643,623	120	-	3,643,743	-	-	-	-	-	3,643,743
有形固定 資産合計	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750
	建物	13,259,892	-	-	13,259,892	1,070,507	522,569	-	-	-	12,189,384
	構築物	75,371	2,367	-	77,738	10,722	4,815	-	-	-	67,015
	工具器具備品	112,161	468,230	-	580,392	148,451	116,497	-	-	-	431,941
	図書	917,975	23,435	4,056	937,353	-	-	-	-	-	937,353
	美術品・收藏品	86,873	120	-	86,993	-	-	-	-	-	86,993
	車両運搬具	5,928	1,298	-	7,226	1,933	1,287	-	-	-	5,293
	計	18,014,951	495,452	4,056	18,506,347	1,231,615	645,169	-	-	-	17,274,732
無形固定 資産	ソフトウェア	141,369	-	-	141,369	72,235	34,115	-	-	-	69,134
	その他無形固定資産	42	12	-	54	-	-	-	-	-	54
	計	141,412	12	-	141,424	72,235	34,115	-	-	-	69,188
投資その 他の資産	投資有価証券	203,764	302,783	102,281	404,265	-	-	-	-	-	404,265
	敷金・保証金	1,020	-	-	1,020	-	-	-	-	-	1,020
	計	204,784	302,783	102,281	405,285	-	-	-	-	-	405,285

(注) 当期増加額については、構築物2,367千円、工具器具備品468,230千円(ファイナンスリース取引による取得456,428千円を含む)及び投資有価証券の取得302,783千円などによるものです。
また、当期減少額については、図書の除却による4,056千円及び一年以内に満期の到来する有価証券を流動資産に振り替えた100,520千円などによるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	222	323	-	353	-	192	-
貯蔵品（商品券）	20	-	-	-	-	20	-
貯蔵品（駐車券）	10	-	-	2	-	8	-
計	253	323	-	356	-	220	-

(3) 有価証券の明細

(3)-1流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
		福岡県平成19年度 第7回公募公債	101,272	100,000	100,520	-
	計	101,272	100,000	100,520	-	

(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
		第12回 かながわ県民債	102,564	100,000	101,601	-
	23-3 愛知県公債	201,370	200,000	201,265	-	
	第54回 大阪府公募公債	101,413	100,000	101,398	-	
	計	405,347	400,000	404,265	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	267	△ 267	-	267	△ 267	-	(注)
計	267	△ 267	-	267	△ 267	-	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	16,810,197	-	-	16,810,197	
	計	16,810,197	-	-	16,810,197	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金等	94	133	-	227	(注1)
	目的積立金	-	2,367	-	2,367	(注2)
	無償譲与	86,789	-	-	86,789	
	計	86,883	2,500	-	89,384	
	損益外減価償却累計額	△ 547,631	△ 522,272	-	△ 1,069,904	(注3)
	差引計	△ 460,747	△ 519,772	-	△ 980,519	

(注1) 当期増加額は、授業料により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金の取崩しにより取得した固定資産に係るものです。

(注3) 当期増加額は、特定償却資産（出資建物等）の償却によるものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1積立金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質向上及び 組織運営の改善目的積立金		-	183,473	2,367	181,105	(注1) (注2)
計		-	183,473	2,367	181,105	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得によるものです。

(9)-2目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

区分		金額	摘要
目的積立金 取崩額	教育研究の質向上及び 組織運営の改善目的積立金	-	
その他	教育研究の質向上及び 組織運営の改善目的積立金	2,367	教育研究目的の資産取得による
計		2,367	

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	3,224	-	-	-	-	-	3,224
平成23年度	-	1,508,396	1,508,396	-	-	1,508,396	-
計	3,224	1,508,396	1,508,396	-	-	1,508,396	3,224

(10)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	1,484,314	1,484,314
費用進行基準	24,082	24,082
計	1,508,396	1,508,396

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
浜松市 結核健康診断 費助成金	120	-	-	-	-	120	
計	120	-	-	-	-	120	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	47,609	4	-	-
	非常勤	1,240	2	-	-
	計	48,850	6	-	-
教職員	常勤	1,134,482	156	24,581	11
	非常勤	85,909	151	-	-
	計	1,220,392	307	24,581	11
合計	常勤	1,182,091	160	24,581	11
	非常勤	87,150	153	-	-
	計	1,269,242	313	24,581	11

(注1)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員報酬規程」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡文化芸術大学教員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員就業規程」及び「公立大学法人静岡文化芸術大学非常勤職員就業規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員退職手当規程」及び「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員退職手当に関する細則」に基づいています。

(注3)支給人員数は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の平均支給人員等によります。なお、役員の期末現在の人員数は7人です。

(注4)本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5)本表の支給額欄には、法定福利費は含まれていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	22,778	
消耗備品費	3,200	
少額重要物品費	37	
備品費	2,320	
出版物費	581	
印刷製本費	15,333	
水道光熱費	45,795	
旅費交通費	8,809	
通信運搬費	4,239	
賃借料	4,340	
福利厚生費	2,439	
修繕費	18,783	
損害保険料	2,728	
広告宣伝費	14,562	
諸会費	295	
会議費	464	
報酬・委託・手数料	189,054	
奨学費	13,454	
減価償却費	21,917	
雑費	96	
		371,232
研究経費		
消耗品費	17,518	
消耗備品費	4,443	
備品費	2,247	
出版物費	5,320	
印刷製本費	3,686	
水道光熱費	42,172	
旅費交通費	26,591	
通信運搬費	1,971	
賃借料	181	
車両燃料費	21	
修繕費	110	
損害保険料	5	
諸会費	2,487	
報酬・委託・手数料	13,632	
減価償却費	1,030	
雑費	339	
		121,760
教育研究支援経費		
消耗品費	6,456	
消耗備品費	1,947	
備品費	12,129	
出版物費	10,171	
印刷製本費	298	
通信運搬費	4,952	
賃借料	93	
修繕費	474	
報酬・委託・手数料	81,633	
図書除却費	4,056	
減価償却費	108,937	
		231,150
受託研究費等		3,410
受託事業費等		1,988

役員人件費			
報酬		37,052	
賞与		11,797	
法定福利費		4,321	53,171
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	553,501		
賞与	173,178		
退職給付費用	24,465		
法定福利費	120,265	871,410	
非常勤教員給与			
給料	71,761		
法定福利費	220	71,981	943,392
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	326,484		
賞与	81,317		
退職給付費用	115		
法定福利費	60,421	468,340	
非常勤職員給与			
給料	14,148		
法定福利費	97	14,245	482,586
一般管理費			
消耗品費		8,067	
消耗備品費		255	
出版物費		1,356	
印刷製本費		2,789	
水道光熱費		6,209	
旅費交通費		4,515	
通信運搬費		2,684	
賃借料		9,452	
車両燃料費		264	
福利厚生費		2,217	
修繕費		4,237	
損害保険料		1,044	
広告宣伝費		10,992	
諸会費		2,326	
会議費		219	
報酬・委託・手数料		38,141	
租税公課		3,910	
減価償却費		25,127	
雑費		5,981	129,791

(15) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
全 学	6,389	880	うち現物寄付 2,073千円、875件
合 計	6,389	880	

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	-	3,615	3,615	-
合 計	-	3,615	3,615	-

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	-	500	500	-
合 計	-	500	500	-

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	-	3,755	3,755	-
合 計	-	3,755	3,755	-

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
学術研究助成基金助成金	(7,110) 2,133	9	
基盤研究	(5,010) 1,503	7	
若手研究	(2,100) 630	2	
科学研究費補助金	(3,940) 942	8	
基盤研究	(2,040) 612	5	
若手研究	(1,100) 330	2	
研究成果公開促進費	(800) -	1	
合 計	(11,050) 3,075	17	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	備考
現金	289	
普通預金	264,366	
定期預金	261,079	
計	525,735	

②立替金

(単位:千円)

区分	残高	備考
共済費県負担分(事務費含)	38,065	
その他	176	
計	38,241	

③未収入金

(単位:千円)

区分	残高	備考
受託研究	2,415	
受託事業	1,899	
水道業者負担水光熱費	1,071	
経過利息	722	
補助金	120	
その他	1,085	
計	7,315	

④未払金

(単位:千円)

区分	残高	備考
人件費	39,250	
業務費	38,785	
一般管理費	21,785	
資産	5	
その他	7,741	
計	107,568	

⑤前受金

(単位:千円)

区分	残高	備考
平成24年度授業料	86,885	
計	86,885	

⑥預り金

(単位:千円)

区分	残高	備考
科研費	910	
人件費	8,801	
傷害保険料	1,625	
後援会費	12,480	
計	23,816	